

議会だより

12月
定例会

CONTENTS

議長交代、議会報告会	2
審議結果一覧・賛否が分かれた議案等一覧	3-4
行政視察報告	5
常任委員会審査報告	6-8
特別委員会中間報告	9-10
高校生との意見交換会（模擬請願審査）	10
一般質問	11-15
議会日誌、3月定例会の日程	16

今年度は、より多くの市民の皆様にご参加いただくため、市内9公民館にて議会報告会を開催しました

→関連記事は P2



令和7年度議会報告会：11月19日（水）東郷公民館での様子

音訳（CDに録音）された議会だよりもありますので、ご希望の方は社会福祉協議会（電話 0770-22-3133）までご連絡ください。



第 62 代議長に浅野好一氏を選出

定例会最終日の 12 月 22 日に、中野史生議長より辞職願が提出され、本会議において許可されました。

これに伴い議長選挙を行った結果、第 62 代議長に浅野好一議員が選出されました。



議長交代に伴う委員会構成の変更はこちらの QR コードから確認できます。

議会報告会を開催しました

今年度は、より多くの市民の皆様に参加していただけるよう、市内 9 カ所全ての公民館で議会報告会を開催し、計 89 名の方にお越しいただきました。

報告会は 2 部構成とし、第 1 部「議会からの報告」では各委員会から、「新清掃センターの建設について」（総務民生常任委員会）、「金ヶ崎周辺整備について」（産経建設常任委員会）、「市立敦賀病院の経営について」（文教厚生常任委員会）、「敦賀市議会ハラスメント防止条例について」（議会運営委員会）をテーマに報告しました。また第 2 部の「意見交換」では、第 1 部の報告内容および市議会・市政全般について活発な議論が交わされました。

今後も引き続き、市民の皆様にとって身近な議会を目指して取り組んでまいりますので、ご理解のほどよろしくお願いたします。

ご参加いただき
ありがとうございました



◀ 11 月 20 日 (木)
南公民館の様子

11 月 12 日 (水)
愛発公民館の様子 ▼

開催実績

11 月 7 日 (金)	北公民館
11 月 8 日 (土)	東浦公民館
11 月 11 日 (火)	粟野公民館
11 月 12 日 (水)	愛発公民館
11 月 13 日 (木)	中郷公民館
11 月 15 日 (土)	松原公民館
11 月 18 日 (火)	西公民館
11 月 19 日 (水)	東郷公民館
11 月 20 日 (木)	南公民館

報告内容やアンケート結果など詳しい情報については、敦賀市 HP に掲載しています



審議結果一覧

令和7年12月1日から12月22日まで開催された令和7年第4回定例会では、議案35件、報告議案2件、請願2件、陳情2件を審議しました。

議案番号	件名	付託委員会	審議結果
第97号議案	令和7年度敦賀市一般会計補正予算（第6号）	予算決算	12/22 可決
第98号議案	令和7年度敦賀市国民健康保険（事業勘定の部及び施設勘定の部）特別会計補正予算（第2号）	予算決算	12/22 可決
第99号議案	令和7年度敦賀市介護保険特別会計補正予算（第1号）	予算決算	12/22 可決
第100号議案	令和7年度市立敦賀病院事業会計補正予算（第2号）	予算決算	12/22 可決
第101号議案	令和7年度敦賀市水道事業会計補正予算（第2号）	予算決算	12/22 可決
第102号議案	令和7年度敦賀市下水道事業会計補正予算（第2号）	予算決算	12/22 可決
第103号議案	敦賀市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例制定の件	文教厚生	12/22 可決
第104号議案	敦賀市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正の件	総務民生	12/22 可決
第105号議案	敦賀市黒河農村ふれあい会館の設置及び管理に関する条例の一部改正の件	産経建設	12/22 可決
第106号議案	敦賀市社会福祉施設設置及び管理条例の一部改正の件	文教厚生	12/22 可決
第107号議案	敦賀市立放課後児童クラブの設置及び管理に関する条例の一部改正の件	文教厚生	12/22 可決
第108号議案	敦賀市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正の件	文教厚生	12/22 可決
第109号議案	敦賀市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準を定める条例の一部改正の件	文教厚生	12/22 可決
第110号議案	敦賀市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正の件	文教厚生	12/22 可決
第111号議案	敦賀市立学校設置条例の一部改正の件	文教厚生	12/22 可決
第112号議案	敦賀市水道事業給水条例の一部改正の件	産経建設	12/22 可決
第113号議案	指定管理者の指定の件	文教厚生	12/22 可決
第114号議案	指定管理者の指定の件	文教厚生	12/22 可決
第115号議案	新清掃センター整備・運営事業建設工事請負契約変更の件	総務民生	12/22 可決
第116号議案	敦賀市立やまびこ園大規模改修等建築工事請負契約の件	文教厚生	12/22 可決
第117号議案	公立大学法人敦賀市立看護大学定款の一部を変更する件	総務民生	12/22 可決
第118号議案	令和7年度敦賀市一般会計補正予算（第7号）	予算決算	12/22 可決
第119号議案	令和7年度敦賀市国民健康保険（事業勘定の部及び施設勘定の部）特別会計補正予算（第3号）	予算決算	12/22 可決
第120号議案	令和7年度敦賀市介護保険特別会計補正予算（第2号）	予算決算	12/22 可決
第121号議案	令和7年度敦賀市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	予算決算	12/22 可決
第122号議案	令和7年度市立敦賀病院事業会計補正予算（第3号）	予算決算	12/22 可決
第123号議案	令和7年度敦賀市水道事業会計補正予算（第3号）	予算決算	12/22 可決
第124号議案	令和7年度敦賀市下水道事業会計補正予算（第3号）	予算決算	12/22 可決
第125号議案	職員の給与に関する条例等の一部改正の件	総務民生	12/22 可決
第126号議案	議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例等の一部改正の件	総務民生	12/22 可決
第127号議案	敦賀市職員懲戒審査委員会委員の選任につき同意を求める件	-	12/22 同意

議案番号	件名	付託委員会	審議結果
第128号議案	敦賀市職員懲戒審査委員会委員の選任につき同意を求める件	-	12/22 同意
第129号議案	敦賀市職員懲戒審査委員会委員の選任につき同意を求める件	-	12/22 同意
第130号議案	敦賀市職員懲戒審査委員会委員の選任につき同意を求める件	-	12/22 同意
第131号議案	敦賀市職員懲戒審査委員会委員の選任につき同意を求める件	-	12/22 同意
報告第21号	専決処分事項の報告の件（損害賠償の額の決定及び和解）	-	12/1 報告のみ
報告第22号	専決処分事項の報告の件（損害賠償の額の決定及び和解）	-	12/1 報告のみ
請願第4号	敦賀市立少年自然の家の活用に向けた再検討について	文教厚生	12/22 不採択
請願第5号	敦賀市独自の訪問介護事業所における基本報酬引き下げに対する支援について	文教厚生	12/22 不採択
陳情第4号	化学物質過敏症に関する陳情	文教厚生	12/22 趣旨採択
陳情第5号	免税軽油制度の継続を求める陳情	総務民生	12/22 不採択

賛否が分かれた議案等一覧

賛成・反対の双方があった議案等については以下のとおりです。（賛成：○、反対：×、欠席：欠）

議案番号	会派名 議員名	市政会						あたらしい敦賀						市民クラブ			日本共産党 敦賀市会 議員団		公明党				
		河瀬 太治	高城 庄佑	縄手 博和	川端 耕一	浅野 好一	大石 修平	中野 史生	田中 和義	馬淵 清和	有馬 茂人	三田 村りょう	橋本 彬穂	籠太 一朗	吉田 隆昭	北條 正	山本 武志	豊田 耕一	今川 ひろし	松宮 学	山本 貴美子	中道 恭子	大塚 佳弘
第97号議案		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
第101号議案		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
第102号議案		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
第103号議案		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
第108号議案		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
第118号議案		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
第122号議案		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
第126号議案		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
請願第4号		×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	×	×	
請願第5号		×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	×	×	
陳情第5号		×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	×	×	

※議長は採決に加わっていません。

行政視察報告

産経建設常任委員会（10月20日～21日）

産経建設常任委員会では、昨年の10月20日から21日にかけて、佐賀県鳥栖市と福岡県北九州市を視察しました。

鳥栖市は217社以上の誘致実績をもち、敦賀市の実効性ある企業誘致施策を検討するため視察しました。鳥栖市は交通結節点という突出した地の利と、広域から人材を確保できる強みを背景に、積極的な企業誘致を展開しています。工業団地整備やIT企業誘致、学校との連携による人材育成が相乗的に機能し企業進出を支えていました。敦賀市も官民協働や教育機関との連携を強化し、企業ニーズに応える環境整備を進める必要性を感じました。

北九州市は門司地区において門司港レトロという取り組みで当時の建築物などを生かしたまちづくりとクルーズ船の誘致にも力を入れており、同じように港町として発展してきた敦賀市の施策に役立てることを目的に視察しました。門司港レトロは、歴史的建造物を保存・活用し、官民連携による観光資源の整備や多数のイベント開催によ

て年間約200万人を集める成功事例となっています。敦賀市においても官民連携によるイベント開催を増やし交流人口の拡大につなげる必要があると感じました。クルーズ船誘致では北九州市が自治体連携や体験型プログラムで成果を挙げており、敦賀港においても他港との連携強化や地元文化を生かした企画づくりが必要と感じました。



▲福岡県北九州市での視察の様子

総務民生常任委員会（10月22日～23日）

総務民生常任委員会では、石川県志賀町、白山市、金沢市のエンパワー・サポート(株)の3か所を視察し、防災および保育政策の取り組みについて学びました。

志賀町では、能登半島地震の被災地を視察しました。同町では、当時震度7を記録し、死者24名、全壊2409棟など甚大な被害が発生しています。仮設住宅整備や避難所運営で自助・共助の重要性を再認識し、通信環境や情報発信、復興計画策定に向けた住民アンケートなどは本市でも参考になると感じました。

白山市では、ペット防災について視察しました。同市は、学校法人国際ビジネス学院と協定しており、ペット同室避難所の整備や訓練を実施しています。飼育世帯と非飼育世帯の調整や衛生管理など課題はあるものの、家族同様のペットを守る仕組みづくりは本市でも検討すべきと感じました。

エンパワー・サポート(株)では、潜在保育士の短時間勤務や園側の採用拒否権を認める仕組みを導入し、保育士人材の確保を推進しています。本市でも

保育士不足は喫緊の課題であり、柔軟な働き方の導入は有効と感じたところですが、根本解決のためには、処遇改善など恒常的な対策も必要と考えます。

今後は、今回の視察で得た知見を踏まえ、防災力強化や保育士人材の充実に向けた検討を重ねてまいります。



▲能登半島地震の被災地視察の様子（富来小学校）

常任委員会は、本会議での議決（最終意思決定）の前に、議案や請願などを詳細に審査する場です。

● 予算決算
常任委員会 ●

〔第97号議案〕
令和7年度敦賀市一般会計補正予算（第6号）

質疑

◎除雪機械購入費補助金

問 除雪用アタッチメント分を新たに補助金の上乗せ対象とした理由について伺う。

答 これまでのバケツ型のバケツで除雪した場合、大きな雪の塊が民家の前や駐車場の入口にこぼれ落ちることがあり、苦情等も発生していた。今回補助対象とする除雪用アタッチメント付き除雪車を使用すると、民家のないほうに雪を受け流したり、雪を両側に均等に分けることができるようになり、除雪作業の効率化や市民の皆さんの負担軽減にもつながるため補助対象とすることにした。

問 除雪用アタッチメントに係る補助金額及び補助予定台数の根拠について伺う。

答 除雪機械本体と同様に補助率は3分の1である。アタッチメント付き除

雪車と、通常の除雪車を購入する場合の差額に3分の1を乗じ、1台当たり150万円を上限として上乗せする形になっている。台数については、除雪機械本体の補助予定台数の約半分の4台とした。

採決

賛成多数

原案とおり認めるべきものと決定

〔第118号議案〕
令和7年度敦賀市一般会計補正予算（第7号）

質疑

◎非課税世帯・高齢者生活支援事業費

問 物価高騰による負担軽減のため商品券を配付することだが、商品券は5000円や10000円つづりなど、どのようなものを考えているか。

答 この事業で配付する商品券は、JCBギフトカードを予定しており、額面10000円の商品券を5枚、計50000円分を、対象世帯、対象者に配送する予定である。

問 対象者のもとに届くのはいつごろになるか。

答 令和8年3月中の配付開始を目指すし、準備を進めている。

◎学校給食費負担軽減交付金

問 令和8年4月から予定されている、小学校の給食費無償化につながる交付金の前倒しとして考えればよいか。

答 この交付金は、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金において、物価高騰対策支援の推奨事業のメニューである。給食費の財源として充当し、令和8年1月以降の小学校における給食費を保護者から徴収しないというところで、子育て世帯の経済的負担を軽減するものである。

問 交付金の充当金額と、学校給食費徴収金の減額分を比較すると、差額が約1350万円となるが、この分は市が負担するのか。

答 差額分は市の一般財源を充てる予定である。

自由討議

学校給食費の負担軽減ということ、学校給食費の無償化に大きく踏み出すものであると高く評価する。

採決

賛成多数

原案とおり認めるべきものと決定

● 総務民生
常任委員会 ●

〔第104号議案〕

敦賀市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正の件

質疑

問 週休日の勤務時間は、1日や半日といった振り替え単位ではなく、実勤務時間によって管理されるという理解でよいか。

答 週休日の勤務時間は必ずしも1日や半日といった振り替え単位に完全に当てはめる必要はなく、端数が生じた場合には、振り替えと超過勤務手当の支給を組み合わせて対応を行う。

採決

全会一致

原案とおり認めるべきものと決定

〔第115号議案〕

新清掃センター整備・運営事業建設工事請負契約変更の件

質疑

問 現在の工事の進捗（しんちよく）状況について、伺う。

答 令和9年2月末までの当初の工期に対し、地中障害物の影響により、工期を3か月延長した令和9年5月末までとする変更契約を行う予定である。現在は、月1回の全体会議において、進捗を確認しており、おおむね見直し後の工期どおり進んでいる状況である。

採決 全会一致
原案どおり認めるべきものと決定

〔第125号議案〕
職員の給与に関する条例等の一部改正の件

質疑

問 条例第1条、第3条および第5条の規定を令和7年4月1日から遡及（そきゅう）して適用することを附則に定めているが、この遡及適用に伴い発生する金額は、追加補正予算に計上されているという理解でよいか。

答 そのとおりである。

採決 全会一致
原案どおり認めるべきものと決定

〔陳情第5号〕
免税軽油制度の継続を求める陳情

意見 免税軽油制度は、スキー場産業での利用に限らず、道路を走行しない機械への軽油供給に広く認められている制度である。本市としても、スキー場産業を含めた他の幅広い用途での活用を踏まえ、本制度が今後も継続されるべきであると考ええる。

意見 スキー場産業だけに焦点を当てるのではなく、他の業界も含めた全体的な話としなければ、不十分な議論になる恐れがある。

討論

賛成 同制度は、様々な用途に認められているものであり、その中には当然、敦賀市内の事業者にも影響を及ぼすものも含まれている。本陳情は、団体としての要望を取り上げているものであり、その内容は妥当なものと判断する。

採決 賛成少数
不採択とすべきものと決定

● 産経建設
常任委員会 ●

〔第105号議案〕

敦賀市黒河農村ふれあい会館の設置及び管理に関する条例の一部改正の件

質疑

問 市の直営にすることで、人員及び経費の増減はあるのか。

答 業務は多少増えるが、今の農林水産振興課の人数の中でできる範囲である。経費としてはこれまでと大きく変わらない。

問 これまでの経緯について伺う。

答 平成12年に建設され、平成17年までは市が直営していた。当初は、地元住民が主体となり、マナの摘み取り園の運営など、盛んに活動していた。

その後、平成18年から指定管理者制度に移行した。自主事業を拡大させようという地元住民の思いはあったが、高齢化の影響などで徐々に規模が縮小し、現在はマナの活動もほとんど行われていない。

問 市が施設の機能や役割を果たせる

よう、発展的に指定管理者制度から市の直営に変えるというふうには捉えられないのか。

答 これまで地元住民が中心となって行ってきたことが、現在は重荷となっている。今後は農林水産振興課が中心となり、本来の目的である農林業の育成や都市部住民との交流などにも力を入れていきたい。

討論

賛成 質疑を通じて、この施設の意義や過去の管理形態が理解できた。最も重要なのは施設の目的であり、都市部住民との交流を促進することであると考えている。市の直営にすることで、施設の意義の拡大に期待できるため賛成したい。

採決 全会一致
原案どおり認めるべきものと決定

● 文教厚生
常任委員会 ●

〔第103号議案〕

敦賀市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例制定の件

質疑

問 条例第22条第1項に、『市長が行う研修（市長が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。）を修了した者』とあるが、研修の具体的な内容について伺う。

答 県が実施する研修を市長が指定する研修として位置づけることを考えている。なお、現時点では具体的な研修内容等は示されていない。

問 条例の制定に当たり、事業の実施を希望する事業者と協議を行っているのか。

答 条例に関する基準は最近発出されたことから、事業者に対して具体的な説明は行っていない状況である。条例が可決されれば、年明け1月から各事業者に対し説明等を行い、その際に困り事があるか併せて確認していきたいと考えている。

討論

反対 保育現場から疑問や不安の声が出ている中で、先行自治体では、現場や子供の負担軽減のために、条例で乳児等通園支援従事者の配置や面積などを国の基準に上乘せして定めている事例がある一方、本市の条例は国の基準

のままとなっている。保育現場および子供の負担とならない内容にすべきと考え、反対する。

賛成 保育現場としては厳しい面もあるが、子供たちの成育支援の観点から非常に重要な条例であると思うため賛成する。

採決

賛成多数

原案とおり認めるべきものと決定

〔請願第4号〕
敦賀市立少年自然の家の活用に向けた再検討について

意見 野坂山の登山者等から、少年自然の家の入浴設備の整備等の要望があることから、今後さらに利用しやすくなるよう改修を行うなどの余地があるものと考えている。

討論

反対 現在の少年自然の家では、雨天時に利用しにくく、結果として若狭湾青少年自然の家や三方青年の家を利用せざるを得ない状況にあると聞いている。今後、施設を活用しようとすれば建て替えが前提になるが、多額の費用を投じて行うことは困難であるため、子供たちが自然に触れる機会について

は、別の方法や機会を模索すべきである。

賛成 少年自然の家は社会教育施設であり、費用対効果だけで計るものではないため、再検討すべきと考える。

採決

賛成少数

不採択とすべきものと決定

〔請願第5号〕
敦賀市独自の訪問介護事業所における基本報酬引き下げに対する支援について

意見 訪問介護事業所の基本報酬引下げに伴う減収分を、2024年度まで遡って市の一般会計で補填（ぼてん）することは困難であると考ええる。介護報酬は国が定める制度であり、その対応については国において決定されるべきである。

意見 次の介護保険制度の見直しにおいて、新たな仕組みを設けることを国が検討していると報道されているが、本市が対象地域となるかは不明である。一方で、敦賀市介護保険基金の積立額は過去最多となっており、この基金を活用すれば介護保険事業所の赤字補填は十分可能であると考ええる。

採決

賛成少数

不採択とすべきものと決定

〔陳情第4号〕
化学物質過敏症に関する陳情

意見 化学物質過敏症は、洗剤や柔軟剤などに含まれる化学物質に過敏に反応し、さまざまな症状が現れる病気である。化学物質で苦しんでいる方が健康的に暮らせる環境をつくる必要があると考えることから、本陳情を採択し、病気の存在を多くの市民に知ってもらう啓発活動等を行うべきである。

討論

趣旨採択に賛成 本陳情の趣旨は理解するところであるが、陳情事項の中には実現が困難と考えられるものも含まれていることから、趣旨採択とすることを提案する。

原案に賛成 今後、対応していくべき事項であると考えるところから、本陳情を採択し、情報発信していくことが必要であると考ええる。

採決

可否同数

委員長裁決により趣旨採択とすべきものと決定

原子力発電所
特別委員会

関西電力株式会社関係

質疑

問 使用済燃料乾式貯蔵施設の設置計画に係る原子炉設置変更許可を得た旨の連絡を受けたとのことだが、市から関西電力に対して市民への説明をお願いしているのか。

答 以前の本委員会でも、市民に説明すべきだとの意見があったため、その旨を関西電力に伝えている。説明会に限らず、広報誌やホームページ、報道機関を通じた情報発信など、さまざまな方法を用いて丁寧の説明するよう、改めて国や県、事業者に伝える。関西電力からは、新聞折り込みやケーブルテレビの番組放送の中で、乾式貯蔵施設に関する説明を行っているとしている。

その他の関係

質疑

問 もんじゅサイトに設置する新たな試験研究炉に係る第5回コンソーシアム会合に関して、市から求めたことに對し、文部科学省や日本原子力研究開発機構からはどのようなコメントがあったのか。

答 引き続き、推定活断層に関する調査について鋭意進めていくこと、また、複合拠点や産業利用の促進に関しても、関係機関の意見を聞きながら、ワーキンググループなどを通じて検討を進めていくとのコメントがあった。

問 もんじゅのしゃへい体等取り出し作業の状況等に関する面談に関して、考慮不足が原因で機器が破損する事象が発生したことは遺憾である旨を伝えたいところ、文部科学省からはどのような返答があったのか。

答 頂いたご指摘を踏まえながら再発防止を図りつつ、もんじゅの廃止措置が安全、着実かつ計画的に進むよう、これまで以上に緊張感を持って原子力研究開発機構を指導監督していくとの返答があった。

原子力防災関係

質疑

問 福井県原子力総合防災訓練で出てきた課題について伺う。

答 広域避難では、スマートフォンアプリLINEを活用し、避難所の受け付けを行った。スマホ操作に慣れていない方はスムーズにチェックインができ、情報の集計もすぐに来たが、スマホ操作に慣れていない方は紙で受け付けをすることになり、時間がかかった。不得手の方には今までどおり紙の受け付けが必要で、いかに折り合いをつけていくかというのが課題であるため、現状は紙とデジタルの両方で進めていく必要があると考えている。

新幹線開業後まちづくり
特別委員会

敦賀まちづくりアクションプログラムについて

説明

氣比の杜（もり）整備構想

市民意識調査として実施したワークシヨップ計3回の内容および先進事例調査の実施状況について報告が

あった。また、今後は、ワークシヨップやアンケートの内容を踏まえ、利活用コンセプトの策定、導入機能の検討、次年度の課題整理および事業スケジュールの策定を進める予定であるとの説明があった。

敦賀港線跡地の活用

市民意識調査として実施したワークシヨップの内容、利活用コンセプト（案）および先進事例調査の実施状況について報告があった。また、今後は、市民意識調査などを踏まえ、利活用コンセプトを検討し、廃線敷の利用方針やゾーニングを取りまとめた利活用計画素案の作成を進める予定であるとの説明があった。

神楽通り再整備

歩道空間にベンチやあんどんを配置した完成イメージ図の提示があり、歩道工事が計画通りに進んでいること、また、現在、舗装工事の準備を進めており、神楽通り全体としては、3月上旬ごろに完成する予定であるとの報告があった。

質疑

氣比の杜整備構想

問 前回の委員会では、複合施設の検討に当たり、図書館が基本に置かれているような話をされていたが、特定のテーマに絞った図書スペースのような

イメージも検討範囲に含まれるのか。

答 先進事例調査やワークショップ、アンケート等により、大規模ないわゆる図書館というよりも、いろいろな機能を持たせた中での複合的な機能集約のほうがかさわしいのかもしれないという方向性はなんとなく見えてきている。現状としては、さまざまな機能などのように盛り込んでいくかについて、検討に着手した段階である。

問 ワークショップ等で市民の意見も取り入れつつ、有識者等の専門的な知見も含めた検討も必要だと思うが、今後の基本構想や基本計画の策定に当たり、どのように進めていくのか。

答 駅周辺整備構想策定委員会のように、さまざまな関係者や学識経験者等も含めて検討を行う会議体などを設置して進めていくほうがよいのではないかと考え、現在検討中である。

敦賀港線廃線跡地の活用

問 利活用コンセプト（案）にある3つの広場のうち、くさまち広場（廃線跡地の広場）の具体的なイメージについて伺う。

答 くさまち広場は、駅から廃線につ

ながる場所として、市民の憩いの広場やシェアサイクルポート等の設置について事業者から提案を頂いている。3つの広場については、今後、周辺の観光地や気比の杜整備との関連も意識しながら検討していきたい。

議会だよりアンケートにご協力をお願いします

今後の紙面構成の参考にさせていただきますので、以下のQRコードよりご協力をお願いいたします



皆様のご意見を
お聞かせください!

高校生との意見交換会（模擬請願審査）を開催しました

令和7年11月18日（火）から20日（木）の3日間で、昨年度に続き2度目となる、敦賀高校2年生との意見交換会（模擬請願審査）を開催しました。

この取り組みは、高校生が「公共」の授業で作成した模擬請願を、実際の請願審査になるべく近い形で、議員が常任委員会ごとに審査するもので、議会としては主権者教育につながると考えています。

今回は、昨年度の取り組みに加え、9月12日（金）には、請願作成前の全体オリエンテーションで請願に係る基本的事項を説明したほか、10月17日（金）には、請願作成段階でアドバイスするなど、高校の授業に議員が参加し、より積極的に高校生と関わる場を持ちました。

実際の審査では、クラスで1件ずつ選ばれた代表請願3件（①診療予約システム導入について、②ヘルメット無償配布について、③食で支える地域コミュニティ形成について）を各常任委員会で1件ずつ審査を行い、生徒より説明を受けた上で、議員間にて白熱した議論を交わしました。また、その後は、審査という形ではないものの、グループに分かれ、代表請願に選ばれなかった他の請願についても、議員から生徒への質問や

アドバイスを行うなど、活発な意見交換を行うことができました。

本取り組みを通じて、高校生の皆さん自らが、地域の課題や将来を真剣に考え、請願として作成されたことをうれしく思うとともに、議会として貴重な提案を頂いたと受け止める次第です。

敦賀市議会では今後も引き続き、次代を担う若年層の政治への関心を高め、政治参画につながるよう取り組んでまいります。



- ◎浅野好一
 - 1 学校給食について
 - 2 外国人労働者と多文化共生について
- ◎橋本彬穂
 - 1 災害に強い敦賀市をつくるための安全・安心対策について
 - 2 給水器について
- ◎中道恭子
 - 1 HPVワクチン接種について
 - 2 こどもの居場所づくりについて
- ◎三田村りょう
 - 1 熊対策について
 - 2 こどもを中心にした公衆衛生について
 - 3 重点支援地方交付金などによる生活支援について
 - 4 ハラスメント防止について
- ◎馬淵清和
 - 1 休日の部活動の地域展開について
 - 2 児童クラブについて
 - 3 こどもの国のリニューアルについて
- ◎河瀬太治
 - 1 元暴力団事務所の購入について
 - 2 桜について
 - 3 本町第3公園のSLについて
 - 4 サブカルチャーを利用した観光誘客について
- ◎有馬茂人
 - 1 市立敦賀病院の経営について
 - 2 滋賀県高島市との連携について
- ◎大塚佳弘
 - 1 敦賀市のDXとマイナ保険証（マイナンバーカード）の現状について
 - 2 敦賀市のまちづくりとバリアフリーへの取り組み（切望）について
- ◎山本貴美子
 - 1 透析患者の負担の軽減について
 - 2 介護度が重い方への特別障害者手当の支給について
 - 3 給食費無償化など保護者負担の軽減について
- ◎豊田耕一
 - 1 敦賀市のカスハラ対策について
 - 2 真の働き方改革の実現について
- ◎吉田隆昭
 - 1 西公民館の建設について
 - 2 環境対策の負担割合について
 - 3 市立敦賀病院の赤字について
- ◎北條正
 - 1 敦賀市の医療体制について
 - 2 氣比の杜整備構想について
 - 3 氣比の松原について
- ◎籠太一朗
 - 1 今後の介護福祉の在り方について その10
 - 2 今後の土木インフラについて 橋梁・河川編
- ◎大石修平
 - 1 大谷吉継公を通じた敦賀の魅力発信について
- ◎松宮学
 - 1 農業従事者の減少について
 - 2 原子力総合防災訓練について
 - 3 戦後80年について
- ◎高城庄佑
 - 1 地域に根差した医療人材の確保策について
- ◎山本武志
 - 1 市立敦賀病院の人的基盤について

学校給食について



浅野好一
(市政会)

問

米価が高騰する中、当初の試算どおり完全米飯給食の実現は可能か。

答

米価は高騰しているが、パンより価格面で米飯が優位である。米養面や小麦アレルギー対応、地産地消の利点も大きい。パンは市内製造業者がなく輸送面に課題があるため、計画見直しはせず完全米飯給食を目指す方針である。

外国人労働者と多文化共生について

問

第一次産業の労働力不足を補うため、外国人技能実習生受け入れに関する敦賀市の体制整備はどうか。

答

外国人労働者の登用は事業者判断であるが、一次産業の課題解決策として有効と認識している。県内では外国人労働者が3年で倍増しており、定着には賃金改善が不可欠である。本市では現時点では要望はないが、相談対応などの準備を進める方針である。



橋本彬穂

(あたらしい敦賀)

災害に強い敦賀市をつくるための安全・安心対策について

問 地震ブレイカー設置への補助制度導入を検討していただけないか。

答 地震ブレイカーは有効だが、使用上の注意が必要のため、まずはその仕組みについての啓発をすべき。

問 ペット同行避難マニュアルを今後どう周知していくのか。また、ペット防災手帳の作成を検討いただけないか。

答 防災訓練や出前講座、広報つるがなどで周知していきたい。ペット防災手帳については、活用事例等を聴取、判断し検討していきたい。

問 備蓄型水洗トイレIZATOを市として購入したとのことだが、市民への情報発信をどう行うのか。

答 防災訓練等で説明または展示については考えていきたい。



中道恭子

(公明党)

HPVワクチン接種について

問 9価HPVワクチンは、15歳までであれば2回の接種で済むとのことだが、今後の周知啓発について伺う。

答 早い年齢での接種は有効と考えられており、令和8年度から、接種勧奨時期の見直しや再勧奨通知の回数を増やすことを検討している。

こどもの居場所づくりについて

問 不登校の子どもたちの居場所や、学びの保障は大切な課題と考えるが、学習支援の場と学校の連携について伺う。

答 現在、民間による多様な居場所が設置されているが、今後、学校との連携を一層深めていくことが必要であり、学ぶ意欲が見られた際、個々の状況や意向にに応じて、どのような支援が適切かを学校、家庭、関係機関が一体となって検討していくことが大切であると考えている。



三田村りょう

(あたらしい敦賀)

熊対策について

問 緊急銃猟制度に関しては報償費をこれまでの錯誤捕獲の場合より高額にすることを検討しているとのことだが、危険な重労働であることは同様であると考えるため、緊急銃猟以外の場合も報償費の増額を提案する。

答 現在は一頭当たり1万4000円であるが指摘の通り危険を伴うので、来年度からの増額を検討、調整する。

こどもを中心にした公衆衛生について

問 多くの授業がインフルエンザに よる学級閉鎖で失われたことは著しい教育の機会の損失であり、更に学校が感染拡大の大きな拠点であることも疑われるため、子どもへのインフルエンザワクチン接種の補助を提案する。

答 接種を推進することの重要性は高まってきているものと認め、関係機関と連携し前向きに検討する。



馬淵清和

(市政会)

休日の部活動の地域展開について

問 活動整備を促すため市の補助金を新設すべき。

答 家庭の負担が軽減され、各地域クラブが持続可能な体制を整備できるよう、令和8年度からの開始を目標に検討している。

児童クラブについて

問 幼児に関する業務を福祉保健 部、児童クラブの業務については教育委員会に移すことが市民にとっても分かりやすいのではないかとと思うが、市長の見解は。

答 どこで担当するのが敦賀市にとって一番良い方法なのか、あらゆる可能性を否定せずに、両部局で問題点も含め検討し、全体としてよりよい組織づくりになるよう協議する。



河瀬太治
(市政会)

元暴力団事務所の購入について

問 本件の進捗をお聞きしたい。また、市民への説明や活用法の進捗をお聞きしたい。

答 現在、本市への所有権移転登記を完了し、相手方に本件建物内にある動産等を撤去または処分してもらい、本市への引き渡しまでを終えている。12月末までには相手方への売買代金の支払いを終える予定となっている。今後の利活用は課題であると認識しており、担当部局だけでなく全庁的に検討していく。

市民の皆様の意見を反映する方法としては、暴力追放敦賀市民会議等の関係団体からの意見や市有財産の利活用に係る官民連携会議での協議等、幅広く意見を募っていききたい。先月には、市有財産利活用に係る官民連携会議のアドバイザーを個別に訪問し、物件の概要について説明した。12月中旬には暴力追放敦賀市民会議の理事会を開催する予定で、理事の皆様これまでの経緯を説明した後、建物を内見して意見を募る予定であるが検討段階であり今後とも検討する。



有馬茂人
(市政会)

市立敦賀病院の経営について

問 市立敦賀病院の単年度赤字や施設更新の課題を解決するため、病院開設者である市長部局に部署を設置し地域医療のあり方を検討すべき。

答 今後、一般会計から病院への繰り出しが年約20億円以上に膨らむ可能性ある。将来的には建て替えが選択肢で、500億円規模に達する可能性もある。必要と判断した場合は組織体制の見直しを考え、持続可能な地域医療を検討する。

滋賀県高島市との連携について

問 高島市や大津市で新たな産業団地整備が検討されていることなどを背景に滋賀県側から道路整備を熱望する声が上がっている。滋賀県や高島市との連携を深める方策を検討すべき。

答 広域的な道路であるため国や県の協力が不可欠。福井県や美浜町、滋賀県など関係者が一堂に会して協議する場の設立を福井県に対して求めていきたい。



大塚佳弘
(公明党)

敦賀市のDXとマイナ保険証（マイナンバーカード）の現状について

問 学校におけるタブレット学習による効果と課題について伺う。

答 クラウド上のアプリを利用した文書の共同編集や、クラスの意見を端末で確認し、自分の考えをまとめ、協働的な学びの活用が広がっている。また、一人一人の特性や学習進度に応じて児童生徒が学習内容や学び方を選択する、個別最適な学びが進められている。

問 マイナ保険証の利用促進に向けた取り組みを伺う。

答 国民健康保険のマイナ保険証の利用実績は令和6年10月の20・32%に対し令和7年10月は64・08%と伸びている。令和7年に国民健康保険の資格確認書を更新した際に、国の広報素材活用のリーフレットを同封してお知らせしている。また、広報つるがやホームページなどでも周知している。



山本貴美子
(日本共産党
敦賀市会議員団)

透析患者の負担の軽減について

問 人工透析の治療で滋賀県まで通っている市民がおられる。敦賀病院で透析が受けられるよう環境を整備すべきと考えるが、見解を伺う。

答 人員の確保や整備費用の観点から、環境整備は困難。

問 人工透析を必要とする高齢者が入れる介護施設を整備すべきと考えるが、いかがか。

答 施設整備は難しいが、透析治療の送迎の人材確保を支援し、透析が必要な要介護者の施設受入れを目指す。

給食費無償化など保護者負担の軽減について

問 国が小学校給食の食材費を負担するとの情報がある。市として給食費無償化の決断をすべきではないか。

答 国の交付金の活用も選択肢に入られ、前向きに検討していきたい。



豊田耕一
(市民クラブ)

敦賀市のカスハラ対策について

問 働き方改革の観点からも毅然としたカスハラ対策は重要で、カスハラ未然防止対策が効果的である。しかし、敦賀市の対策不足は明白である中、カスハラ対策について市長の覚悟を伺う。

答 今回の質問での指摘のとおり、カスハラを未然に防止する対策を講じて、結果的に敦賀市役所からカスハラをなくしていきたい。

真の働き方改革の実現について

問 「働き方改革を進めていく」と言うことは簡単だが、実行に移すのは簡単ではない。覚悟を示す意味でも、市長から職員の皆さんに向けて、始業前も終業後も1分単位で超過勤務申請をするようメッセージを発信してもらいたい。

答 今回の質問は、「残業」という言葉が大きなテーマとなったが、「残業時間は全部つけてください」ということを、私から職員の皆さんに申しあげたい。



吉田隆昭
(あたらしい敦賀)

西公民館の建設について

問 令和6年9月の定例会で、西公民館建設の総事業費の概算は令和5年から9年度までの5カ年で約10億6800万円を見込むと答えているが、現時点ではいくら見込んでいるのか。

答 約5億7800万円増額の約16億4600万円を見込んでいる。資材や人件費の高騰に加え、地元からの要望である防災機能の充実に係る費用が主な要因となっている。

市立敦賀病院の赤字について

問 令和6年度の赤字は10億2800万円余り。美浜町には小児救急の夜間診療に係る人件費の一部を負担してもらっているというが、若狭町など他の市町には一切負担してもらっていないのか。負担を働き掛けたことはないのか。

答 美浜町については、申し出があったことから負担してもらっている。他の市町への経費については、今のところ請求や働き掛けは行っていない。



北條 正
(あたらしい敦賀)

敦賀市の医療体制について

問 嶺南医療圏の救急体制は敦賀と小浜が担うが、医師数に偏りがあり、地域医療の再構築と連携強化が必要。国立病院との合併も視野に入れ、経営難克服には広域連携が不可欠と考えるが見解を求める。

答 嶺南医療圏の急性期医療は当院と小浜病院が担い、救急・入院維持に体制確保が不可欠。診療報酬改定だけでは困難で、地域全体での連携強化と役割分担が必要。福井県と協議し、医師確保や機能分担を進め、経営面も含め連携を強化していきたい。

気比の松原について

問 気比の松原の樹木が荒れているので対策を問う。

答 国では、令和8年1月に、北側エリアの約80本の危険木についての枝払い等を行い、残りの南側については令和8年度に復旧事業を行う予定との報告を受けている。



籠太一朗
(あたらしい敦賀)

今後の介護福祉の在り方について その10

問 第10期介護保険事業計画策定に向けて目標と指標の設定はアウトカム指標を多く取り入れるべきではないか。

答 第9期の評価結果を踏まえながら介護予防、生活支援、認知症施策医療介護連携、重度化防止といった重点的視点を含め、高齢者の生活の質向上を目的としたアウトカム指標の設定を行っていきたい。

今後の土木インフラについて

橋梁・河川編

問 市公式LINEの特設メニュー・道路などの損傷通報に河川の雑草や不法投棄物などを投稿しても良いか。

答 可能である。ただし、LINE通報の確認業務は市役所の開庁時間になるため、緊急の場合は、これまで通り市役所に電話頂ければ、夜間や休日でも宿直が対応し担当者に連絡が入るのを使い分けをお願いする。



大石修平
(市政会)

大谷吉継公を通じた敦賀の魅力発信について

問 敦賀市として、敦賀城主であった大谷吉継公をどのように捉えているか、市政にどう活かしてきたか伺う。

答 敦賀にとって大谷吉継は、京都大阪へ日本の物資を送る拠点として敦賀港を整備して礎を築いた恩人とも言える。歴史的な観点から敦賀市をPRしていく上で重要な人物と考えている。8月に吉継サミットを開催して全国から500人の来場をいただき、その人氣を改めて確認したところである。

問 全国から敦賀を訪れたファンがいないという声がある。市立博物館や山車会館の売店機能を充実できないか。

答 市立博物館でもっといろいろな物を販売してほしいという要望があるため拡充を図りたい。また、山車会館には大谷吉継関連の常設展示はあるがグッズ販売はないので、今後は博物館同様に販売を検討していきたい。



松宮 学
(日本共産党敦賀市会議員団)

原子力総合防災訓練について

問 敦賀市民の「原発を動かしている人たちは何回事故を起こせばやめるのか」の声を聞いて市長はどう思うのか伺う。

答 市として国や事業者に対し原子力発電所の安全確保と、防災対策の強化を、不断に取り組むよう求めている。

戦後80年について

問 高市首相は、トランプ大統領に軍事費の増額を約束し、敵基地攻撃能力の保有、長射程ミサイル配備などで、総額11兆円に倍増した。多くの市民は、戦争する国づくりではなく、平和を願っている。今後、敦賀市民にどのように発信するのか伺う。

答 RCNから寄贈された「戦後80年・次代へ紡ぐ戦争の記憶」という映像作品を学校における平和教育の推進に活用していきたい。その他に、平和の尊さを次世代に伝える取り組みを行っていく。



高城庄佑
(市政会)

地域に根差した医療人材の確保策について

問 敦賀病院での育児短時間勤務及び部分休業制度の概要と現状を伺う。

答 育児短時間勤務制度は、正職員のみが取得可能で、対象は子どもが小学校就学前までの職員である。育児部分休業制度は、正職員に加え、会計年度任用職員も取得可能で、対象も同じく子どもが小学校就学前までである。新規採用の職員についても、採用直後から育短及び部分休業を取得することが可能であり、この制度の利用を希望することが採用の妨げとなることはない。

問 看護師の夜勤及び委員会との現状と、正職員に負担がかからないような対策は。

答 夜勤及び委員会についてはごく一部を除き正職員のみが従事している。委員会を再編したり、夜勤専門看護師を配置したり、職員満足度調査を実施するなど、正職員の負担を減らす努力をしており、逐次見直しを続けていく。



山本武志
(市民クラブ)

市立敦賀病院の人的基盤について

問 病院経営の根幹をなすのは人であり、士気の維持に加え、忠誠心や愛着を持って従事いただけるか否か、つまりは、その基盤をどう生かすが今後の敦賀病院の経営を左右する極めて重要な論点と考える。病院においては、人件費の増加が経営に大きな影響を及ぼしているとの見解を示しているが、職員の貢献度に対する評価を伺う。

答 職員は非常に忙しい環境の中、市民の命と健康を守るという使命の下、日々献身的に業務に従事しており、経営面の意識も非常に高くなっている。

問 労働時間管理に関しては、病院全体として職場風土の改善、めりはりワークに取り組むべきと考える。

答 職員が心身ともに健康で安心して働き続けられる病院へと風土を変えていくことを、経営の最重要課題の一つとして全力で取り組む覚悟である。

議会日誌

令和7年10月10日以降の主な議会活動の紹介です

10月

- 14日(火) 文教厚生常任委員会行政視察(～15日)
- 17日(金) 敦賀高校「公共」授業講師参加、議員研修会
- 20日(月) 産経建設常任委員会行政視察(～21日)
- 22日(水) 総務民生常任委員会行政視察(～23日)
- 24日(金) 広報広聴委員会、市町議会議員合同研修会

11月

- 7日(金) 議会報告会(北公民館)
- 8日(土) 議会報告会(東浦公民館)
- 10日(月) 議会運営委員会
- 11日(火) 議会報告会(栗野公民館)
- 12日(水) 議会報告会(愛発公民館)
- 13日(木) 議会報告会(中郷公民館)
- 14日(金) 福井県市議会議長会議員研修会
- 15日(土) 議会報告会(松原公民館)
- 18日(火) 敦賀高校模擬請願審査、議会報告会(西公民館)
- 19日(水) 敦賀高校模擬請願審査、議会報告会(東郷公民館)
- 20日(木) 敦賀高校模擬請願審査、議会報告会(南公民館)
- 21日(金) 議会運営委員会

12月

- 1日(月) 全員協議会、本会議(開会)
- 2日(火) 予算決算常任委員会全体会・分科会(補正予算審査)
- 9日(火) 本会議(一般質問)
- 10日(水) 本会議(一般質問)
- 11日(木) 本会議(一般質問)
- 12日(金) 総務民生・産経建設・文教厚生常任委員会、広報広聴委員会
- 15日(月) 原子力発電所特別委員会
- 16日(火) 新幹線開業後まちづくり特別委員会、議会運営委員会
- 17日(水) 予算決算常任委員会全体会(補正予算採決)、各派代表者会議
- 19日(金) 議会運営委員会、本会議(追加提出議案)、予算決算常任委員会全体会・分科会(追加補正予算審査・採決)、総務民生常任委員会(追加議案審査)
- 22日(月) 議会運営委員会、全員協議会、本会議(閉会)、各派代表者会議

1月

- 23日(金) 広報広聴委員会
- 30日(金) 議会運営委員会

2月

- 5日(木) 総務民生常任委員会(所管事務調査)
- 17日(火) 広報広聴委員会

敦賀市議会ホームページにアクセス!

以下のような情報を公開しています

- 過去の本会議の映像
- 議員について
- 議会について
- 議会報告会について
- 議会だより



敦賀市議会 検索

電話: 22-8157
 住所: 敦賀市中央町2丁目1番1号
 発行所: 敦賀市議会
 委員: 北條隆正、吉田正昭、山本貴美、山本武志、高城庄志、河瀬太佑、中道恭治、大石修平
 副委員長: 大石修平
 広報広聴委員長: 大石修平

編集委員

3月定例会の日程(予定)

2 February ▶ 3 March

Sun	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat
2/15	16	17	18	19	20	21
			告示日			
22	23	24	25	26	27	28
			本会議 (議案説明・質疑)	予算決算 常任委員会		
3/1	2	3	4	5	6	7
	予算決算 常任委員会	予算決算 分科会				
8	9	10	11	12	13	14
		本会議 (報告・採決、 代表質問)	本会議 (代表・一般 質問)	本会議 (一般質問)	常任委員会	
15	16	17	18	19	20	21
	特別委員会	特別委員会	予算決算 常任委員会			
22	23	24	25	26	27	28
		本会議 (報告・採決)				